

外部評価の公表にあたって

アジア成長研究所は1989年に国際東アジア研究センター(ICSEAD)として設置され、北九州の地においてアジア及び東アジアの研究機関として着実に実績を重ね、今日に至っている。この間、多くの皆様のご支援とご協力のもと、内外の大学や研究機関とも研究交流の結びつきを深め、こうしたネットワークを通じて「環黄海経済圏構想」などの研究成果を上げることができた。

2009年に作成した中期計画では、これまでの蓄積を活かすとともに時代潮流を捉え、社会に貢献することを掲げていた。これらの考え方に基づいた活動を行い、その内容をさまざまな方法で対外的に公表し、外部からのご指摘や自己評価を行うことで、当研究所の運営・活動の改善に資することを図ってきた。

ここに公表する外部評価報告書は、中期計画を基に、あらためて当研究所の目的、組織、運営、研究活動の総体について外部評価をいただくと共に今後の中期計画策定に向けての示唆をいただいたものである。

今回の外部評価は、アジア経済、産業政策及び都市政策における日本での最高権威の方3名に委員をお願いし、2015年2月に2度の委員会会議という形で実施された。その会議及びその後の検討を経て作成していただいたのが本報告書である。

本報告書は、当研究所の活動の多くについて肯定的に評価しながら、同時に、期待される役割を十分に発揮するための、さらなる努力の必要性を鋭く指摘している。特に、当研究所は、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術的研究と共に北九州市に関連する政策的研究の両立を標榜しており、そのことは際立った独自性である。したがって、当研究所が地元の行政に対して、学術的観点から支援を行っているという強みをさらに伸ばし、そのことを広く発信することは重要であると、指摘している。

これらの課題に即した内容は、すでに活動のなかで展開されつつあるが、なお今後に期すべきところが多く、当研究所としてはこれらの課題を実際の活動のなかに一層具体化させ、課題の実現を追求しなければならない。外部評価委員会は、これらの課題を追求する際に役立つ助言をくださっている。ここで、私たちにとって何よりも重要なことは、当研究所が、時代の要請に応じて自己のあり方を模索し、変化させ、そしてその過程を発信していくことが必要であること、そのことを通じて研究所の存在意義が確保されていくものであることを示していることである。

最後に、ご多忙中にも関わらず業績評価の労をお取りくださった外部評価委員会の3名の委員の方々に、この場を借りて謹んで心から御礼を申し上げます。

外部評価の概要

1. 評価方法

中期計画の達成状況、北九州市行財政改革大綱の見直し内容及び当研究所の新たな取り組みについて意見交換を行い、それらに対する評価と助言に加え、次期中期計画の方向性に関して報告書に纏めていただいた。

2. 外部評価委員会委員（50音順）

家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

木村福成 慶應義塾大学経済学部教授

3. 外部評価委員会報告書 別添のとおり